

平成27年度  
新地方公会計制度に基づく財務諸表

石 卷 市

1	新地方公会計制度に基づく財務諸表について	1
2	財務諸表4表の関係図	2
3	石巻市の連結範囲	3
4	新地方公会計制度に基づく連結財務諸表について	4
5	貸借対照表の分析（普通会計）	7
6	行政コスト計算書の分析（普通会計）	8
7	資金収支計算書の分析（普通会計）	8
8	財務諸表4表（普通会計）	9
9	連結財務諸表4表	13
10	用語解説	17

## 新地方公会計制度に基づく財務諸表について

平成 17 年 12 月に閣議決定された「行政改革の重要方針」において、行政改革推進の視点から、地方公共団体においても債権・債務の実態を把握・管理する必要性が示されました。

これを受け、総務省が平成 18 年 5 月に公表した「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的な手法を取り入れた地方自治体の財務書類の作成基準（「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」）が示されました。

その後、平成 18 年 8 月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、人口 3 万人以上の都市は、平成 21 年度までに財務書類を作成することとされました。

石巻市では、「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」により、財務書類 4 表を作成しました。

しかし、現状では各地方公共団体ごとに作成基準（「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」）が異なるため、各地方公共団体間での比較可能性を確保する等の観点から、平成 26 年 4 月に総務省より財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、平成 27 年 1 月に原則として全ての地方公共団体に対し、平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で当該基準による財務諸表の作成が要請されました。石巻市においては、平成 28 年度決算より統一的な基準による財務諸表を作成する予定です。

### 財務書類の作成基準

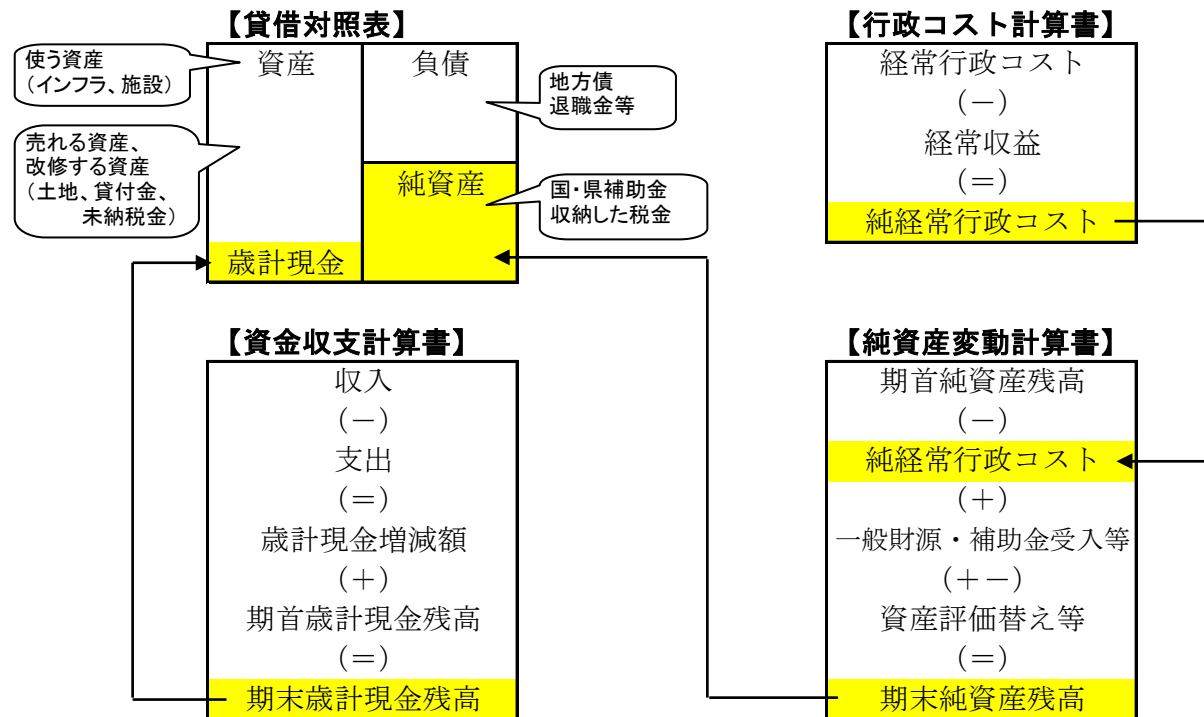
- ・「総務省方式改訂モデル」：決算統計の情報を活用して、比較的簡単に整備することが可能
- ・「基準モデル」：資産台帳・複式簿記帳簿が必須で短期間での整備が困難
- ・「統一的な基準」：固定資産台帳・複式簿記が必須とされ、統一的な基準による地方公会計マニュアルを基に整備

### これまでと違う点

現行の財務書類である「現金主義・単式簿記」は、単年度の現金の流れが把握しやすく、公金を合法的に管理するという観点から、議会の議決対象である予算が適正な規模であるか、予算に従った適正な執行がなされているかを把握できる効率的な方法ですが、保有している資産や抱えている負債の状況を体系的に把握できないことや減価償却費や将来発生するコストに対する引当金など、現金以外のコスト情報が把握できないことなど課題があるのに対して、新地方公会計では「発生主義・複式簿記」といった企業会計手法を導入することにより、保有する資産や将来負担しなければならない負債の情報、減価償却費などのコストが把握できるようになります。

## 財務諸表 4表の関係図

※ 財務諸表の4表は、相互に関連を持ち、有機的に結びついている。



### 【貸借対照表】(BS: Balance sheet)

地方公共団体が公共サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源から調達したかを対照させた表。

左側が財産、右側が財源。左右の合計は必ず一致する。

従って、資産から負債を差し引くと、その差額が純資産となる。

※ 資産形成に当たっての財源構成が明確になり、補助金や借入金への依存状態が分かる。

### 【行政コスト計算書】(PL: Profit and loss statement)

1年間の行政活動のコストを算定。

※ 行政サービスにかかったコストと、サービスにかかる財源を示すことで、どんなサービスにどれだけコストがかかっているか、また、どんな財源で行われているか把握できる。

### 【純資産変動計算書】(NW: Net worth statement)

純資産の変動を表したもの。一般財源や補助金が行政コストを上回れば純資産が増加する。

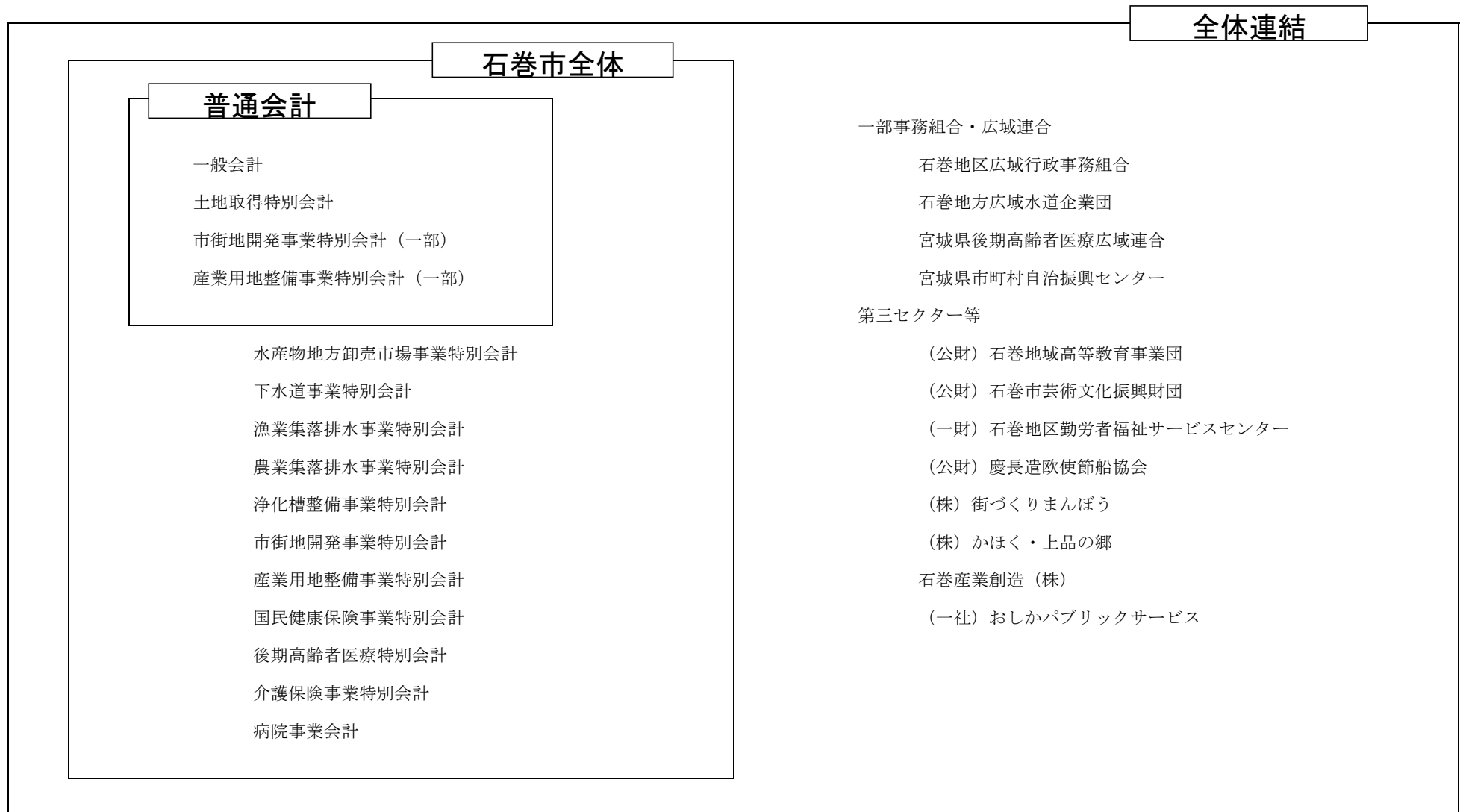
※ 貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間にどのように変動したかを表すもの。

### 【資金収支計算書】(CF: Cash flow statement)

1年間の歳計現金の動きを表す。最終的には、期末歳計現金残高が算定される。

従って、資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金に一致する。

# 石巻市の連結範囲



※第三セクター等の連結対象は、石巻市第三セクターに関する指針に従い判断しております。

(出資割合50%以上は無条件で連結対象、50%未満は実質的経営主導等の関与状況により判断)

新地方公会計制度に基づく連結財務諸表について

1 連結貸借対照表（平成 28 年 3 月 31 日現在）

(1) 資産の部

行政サービスを提供するために形成してきた「資産」の総額は、8,993 億 7 千万円となった。このうち、「公共資産」が 5,943 億円（資産総額の 66.1%）となっており、道路や公園、下水道などの「生活インフラ・国土保全」が 3,381 億 7 千万円（資産総額の 37.6%）、漁港や観光施設などの「産業振興」が 776 億 3 千万円（資産総額の 8.6%）、学校や体育施設などの「教育」が 731 億 6 千万円（資産総額の 8.1%）、埋立や焼却施設、上水道などの「環境衛生」が 648 億 6 千万円（資産総額の 7.2%）となっている。

このほか、奨学金貸付金や各種目的基金などの「投資等」が 1,951 億 8 千万円（資産総額の 21.7%）、財政調整基金及び減債基金などの「流動資産」が 1,098 億 9 千万円（資産総額の 12.2%）となっている。

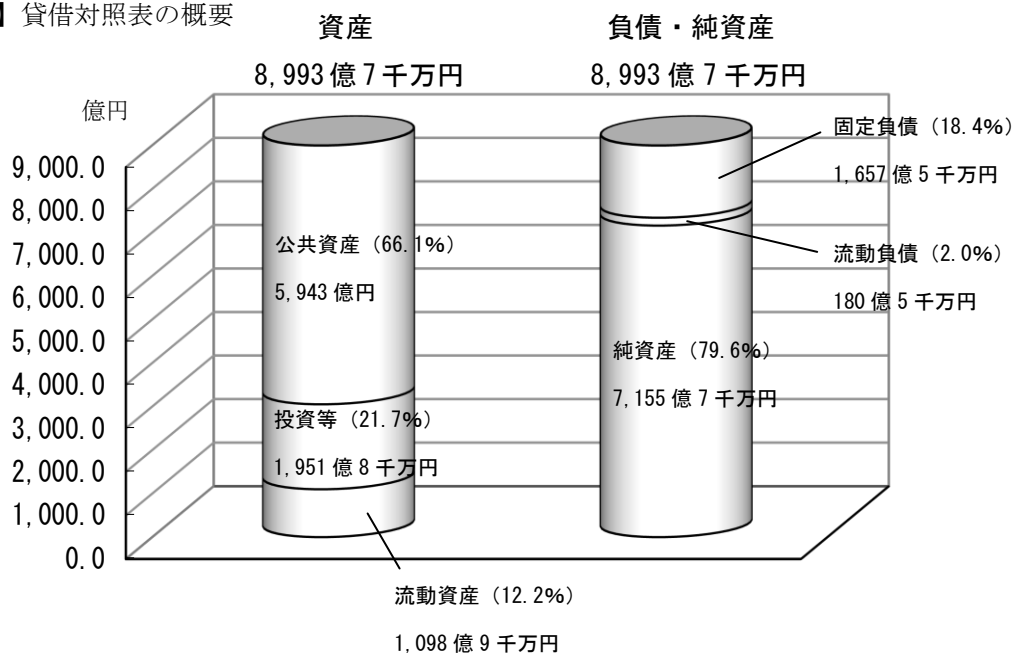
(2) 負債の部

資産の形成に投入した財源のうち、これから返済・支出する必要があるものを計上する「負債」の総額は、1,838 億円（資産総額の 20.4%）となった。このうち、「固定負債」が 1,657 億 5 千万円（資産総額の 18.4%）、「流動負債」が 180 億 5 千万円（資産総額の 2.0%）となっている。

(3) 純資産の部

資産の形成に投入した財源のうち、これまでの世代が既に負担し、今後返済の必要がない「純資産」の総額は、7,155 億 7 千万円（資産総額の 79.6%）となった。

【図 1】 貸借対照表の概要



## 2 連結行政コスト計算書（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

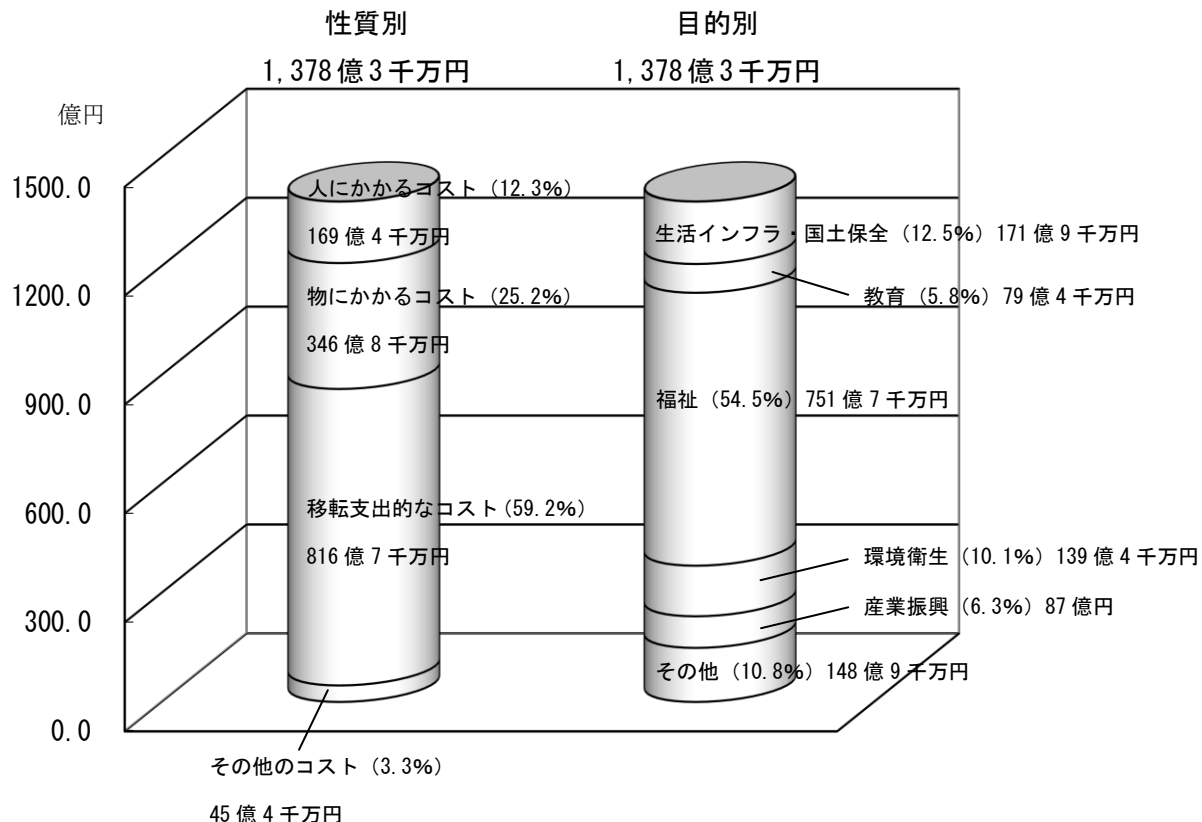
「経常行政コスト」の総額は、1,378 億 3 千万円となった。性質別に見ると、社会保障給付や補助金等などの「移転支的的なコスト」が 816 億 7 千万円（経常行政コスト総額の 59.2%）と最も多く、次いで、物件費や維持補修費などの「物にかかるコスト」が 346 億 8 千万円（経常行政コスト総額の 25.2%）、人件費や退職手当等引当金繰入等などの「人にかかるコスト」が 169 億 4 千万円（経常行政コスト総額の 12.3%）となっている。

また、行政目的別に見ると、災害救助や児童手当などの「福祉」が 751 億 7 千万円（経常行政コスト総額の 54.5%）と最も多く、次いで、道路や公園、下水道などの「生活インフラ・国土保全」が 171 億 9 千万円（経常行政コスト総額の 12.5%）、病院や上水道などの「環境衛生」が 139 億 4 千万円（経常行政コスト総額の 10.1%）、農林水産業や観光施設などの「産業振興」が 87 億円（経常行政コスト総額の 6.3%）、学校や体育施設などの「教育」が 79 億 4 千万円（経常行政コスト総額の 5.8%）となっている。

これに対し、「経常収益」の総額は、479 億 6 千万円となった。内訳は、「分担金・負担金・寄附金」が 205 億 9 千万円、「事業収益」が 172 億円、「保険料」が 74 億 8 千万円となっている。

この結果、「経常行政コスト」と「経常収益」の差引である「純経常行政コスト」は 898 億 7 千万円となった。これは、地方税や地方交付税、国県補助金などで賄っている。

【図 2】経常行政コストの内訳



### 3 連結純資産変動計算書（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

「期首純資産残高」が 6,214 億円であったのに対し、「期末純資産残高」は 7,155 億 7 千万円と 941 億 7 千万円の増となった。これは、「純経常行政コスト」に 898 億 7 千万円を要したものの、「地方税」168 億 9 千万円、「地方交付税」476 億円、国庫補助金などの「補助金等受入」1,244 億 4 千万円を受け入れたためである。

### 4 連結資金収支計算書（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

#### (1) 経常的収支の部

経常的収支の部は、人件費や物件費、社会保障給付費などの支出と地方税や使用料・手数料などの収入といった、経常的な行政活動の収支を計上している。

支出は、「社会保障給付」530 億 6 千万円、「補助金等」222 億 3 千万円、「人件費」175 億 7 千万円など「支出合計」1,279 億 5 千万円となった。

一方、収入は、「地方交付税」476 億円、「国県補助金等」411 億 6 千万円、「基金取崩額」382 億 7 千万円など「収入合計」1,987 億 1 千万円となった。

その結果、収支額は 707 億 6 千万円の資金剰余となった。

#### (2) 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産の整備にかかる費用及びその財源に関する収支を計上している。

支出は、「公共資産整備支出」1,316 億 4 千万円、「公共資産整備補助金等支出」74 億円など「支出合計」1,390 億 4 千万円となった。

一方、収入は、「基金取崩額」691 億 6 千円、「国県補助金等」225 億 5 千万円、「地方債発行額」116 億 1 千万円など「収入合計」1,036 億 5 千万円となった。

その結果、収支額は 353 億 9 千万円の資金不足となった。なお、不足については、「経常的収支の部」の資金剰余より補てんしたこととなる。

#### (3) 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、特別会計等への出資金や貸付金、地方債の償還などの支出や貸付金の回収や財産売払などの収入を計上しており、投資活動や財務活動による資金の収支を計上している。

支出は、「基金積立額」715 億 3 千万円、「地方債償還額」165 億円など「支出合計」918 億円となった。

一方、収入は、「国県補助金等」644 億 2 千万円、「地方債発行額」22 億円など「収入合計」785 億 6 千万円となった。

その結果、収支額は 132 億 4 千万円の資金不足となった。なお、不足については、「経常的収支の部」の資金剰余より補てんしたこととなる。



## ◎貸借対照表の分析

○社会資本形成の過去及び現世代負担比率（純資産合計／公共資産合計×100）

⇒ 比率が高ければ、過去及び現世代が負担した割合が高くなります。（平均値：50%～90%）

$$\frac{615,010,223}{441,732,384} \times 100 = 139.2\%$$

貸借対照表                      貸借対照表

○社会資本形成の将来世代負担比率（地方債残高等／公共資産合計×100）

⇒ 比率が高ければ、将来世代の負担する割合が高くなります。（平均値：15%～40%）

$$\frac{73,146,690}{441,732,384} \times 100 = 16.6\%$$

貸借対照表                      貸借対照表

○歳入額対資産比率（資産合計／歳入合計）

⇒ 形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ます。（平均値：3年～7年）

$$\frac{700,267,745}{335,825,529} = 2.09 \text{ 年}$$

貸借対照表                      資金収支計算書（収入合計3箇所+期首歳計現金残高）

○資産老朽化比率（減価償却累計額／（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100）

⇒ 耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを見ます。（平均値：35%～50%）

$$\frac{233,372,457}{(441,204,238 - 112,525,106 + 233,372,457)} \times 100 = 41.5\%$$

貸借対照表欄外※5              貸借対照表                      貸借対照表欄外※5              貸借対照表欄外※5

○地方債償還年数（地方債残高／経常的収支額（地方債発行額等及び基金取崩額を除く）

⇒ 自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、債務返済能力を見ます。

この指数が小さいほど借金返済の経常的支出に対する負担は軽く、債務返済能力が高いことになります。（平均値：3年～9年）

$$\frac{73,146,690}{18,511,262} = 4.0 \text{ 年}$$

貸借対照表                      資金収支計算書（経常的収支額－地方債発行額－基金取崩額）

○有形固定資産の行政目的別割合

⇒ 貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	金額	構成比	予算計上項目
①生活インフラ国土保全	257,312,052	58.3	土木費
②教育	73,142,415	16.6	教育費
③福祉	10,446,645	2.4	民生費
④環境衛生	6,692,317	1.5	衛生費
⑤産業振興	66,184,865	15.0	労働費・農林水産業費・商工費
⑥消防	6,523,164	1.5	消防費
⑦総務	20,902,780	4.7	総務費

## ◎行政コスト計算書の分析

○受益者負担率（経常収益／経常行政コスト×100）

⇒ 行政コストにおける経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、どの程度受益者負担割合があるかを見ます。（平均値：2%～8%）

$$\frac{1,922,133}{\text{行政コスト計算書}} \div \frac{88,320,149}{\text{行政コスト計算書}} \times 100 = 2.2\%$$

○行政コスト対公共資産比率（経常行政コスト／公共資産×100）

⇒ 資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ます。  
（平均値：10%～30%）

$$\frac{88,320,149}{\text{行政コスト計算書}} \div \frac{441,732,384}{\text{貸借対照表}} \times 100 = 20.0\%$$

○行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト／（一般財源＋補助金等受入）×100）

⇒ 当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担で賄われたかを見ます。  
比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降への引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。（平均値：90%～110%）

$$\frac{86,398,016}{\text{行政コスト計算書}} \div \left( \frac{72,007,989}{\text{純資産変動計算書}} + \frac{21,835,046}{\text{純資産変動計算書}} \right) \times 100 = 92.1\%$$

一般財源                      補助金等受入（その他一般財源のみ）

## ◎資金収支計算書の分析

○プライマリーバランス（基礎的財政収支）

⇒ プライマリーバランスは、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立金を除いたもの」を差し引いて算出します。  
算出した金額がゼロあるいはプラスであれば正常な状態といえ、プライマリーバランスが均衡しています。  
マイナスであれば、財源を補てんするため、借金等を行うこととなります。

歳入	292,039,056	－	10,704,938	－	4,136,424	=	277,197,694
	資金収支計算書		資金収支計算書		資金収支計算書		
	(収入計)		(地方債計)		(※2財政調整基金等取崩額)		
歳出	281,120,804	－	7,482,623	－	7,234,835	=	266,403,346
	資金収支計算書		資金収支計算書		資金収支計算書		
	(支出計)		(※2地方債償還額)		(※2財政調整基金等積立額)		
差引	<b>10,794,348</b>						千円

貸借対照表（普通会計）

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	66,958,252
①生活インフラ・国土保全	257,312,052	(2) 長期未払金	
②教育	73,142,415	①物件の購入等	0
③福祉	10,446,645	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,692,317	③その他	0
⑤産業振興	66,184,865	長期未払金計	0
⑥消防	6,523,164	(3) 退職手当引当金	10,303,066
⑦総務	20,902,780	(4) 損失補償等引当金	67,479
有形固定資産合計	441,204,238	固定負債合計	77,328,797
(2) 売却可能資産	528,146	2 流動負債	
公共資産合計	441,732,384	(1) 翌年度償還予定地方債	6,188,438
		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	1,740,287
		流動負債合計	7,928,725
2 投資等		負債合計	85,257,522
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	13,102,107		
②投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	13,102,107		
(2) 貸付金	7,061,920		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	172,785,553		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	1,324,350		
⑤退職手当組合積立金	341,278		
基金等計	174,451,181		
(4) 長期延滞債権	1,182,370		
(5) 回収不能見込額	△ 442,918		
投資等合計	195,354,660		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	9,780,190		
②減債基金	3,499,671		
③歳計現金	49,798,295		
現金預金計	63,078,156		
(2) 未収金			
①地方税	108,865		
②その他	48,667		
③回収不能見込額	△ 54,987		
未収金計	102,545		
流動資産合計	63,180,701		
資 産 合 計	700,267,745		
		純 資 産 合 計	615,010,223
		負債・純資産合計	700,267,745
		<b>[純資産の部]</b>	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	219,039,965
		2 公共資産等整備一般財源等	394,065,277
		3 その他一般財源等	2,883,459
		4 資産評価差額	△ 978,478
		純 資 産 合 計	615,010,223

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	13,156,808	千円
②教育	1,518,234	千円
③福祉	2,112,711	千円
④環境衛生	1,897,110	千円
⑤産業振興	29,550,247	千円
⑥消防	273,554	千円
⑦総務	2,019,781	千円
計	50,528,445	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	5,968,649	千円
②地方債	10,043,098	千円
③一般財源等	34,516,698	千円
計	50,528,445	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	18,883,220	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	6,043,173	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち44,464,177千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報  
（貸借対照表に計上したものを含む）

項 目	金 額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未 払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	134,643,134	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	73,146,690	千円	6,188,438
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	47,405,219	千円	
一部事務組合等地方債負担見込額	3,574,082	千円	
退職手当負担見込額	10,449,664	千円	10,303,066
第三セクター等債務負担見込額	67,479	千円	
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	117,479,016	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	29,823,480	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	17,343,983	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	70,311,553	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	17,164,118	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は112,525,106千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は233,372,457千円です。

別途計算

## 行政コスト計算書（普通会計）

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	8,877,840	10.1%	650,912	1,712,303	1,877,432	1,500,171	518,523	115,471	2,165,555	337,473		0
	(2)退職手当引当金繰入等	293,003	0.3%	18,173	51,516	53,614	42,547	14,407	4,625	98,449	9,672		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,740,287	2.0%	107,937	305,977	318,442	252,707	85,569	27,471	584,734	57,450		0
	小計	10,911,130	12.4%	777,022	2,069,796	2,249,488	1,795,425	618,499	147,567	2,848,738	404,595		0
2	(1)物件費	12,312,946	13.9%	752,090	3,021,258	1,988,783	2,100,161	1,288,086	462,925	2,675,391	24,252		0
	(2)維持補修費	1,274,674	1.4%	844,757	152,415	105,588	80,494	26,317	17,800	47,303	0		0
	(3)減価償却費	10,919,593	12.4%	3,698,787	2,154,859	532,711	632,674	2,752,918	429,610	718,034	0		0
	小計	24,507,213	27.7%	5,295,634	5,328,532	2,627,082	2,813,329	4,067,321	910,335	3,440,728	24,252	0	0
3	(1)社会保障給付	10,877,327	12.3%		374,129	10,496,921	6,277						0
	(2)補助金等	14,940,274	16.9%	1,113,839	206,701	7,477,054	1,587,702	1,153,785	2,427,900	972,220	1,073		0
	(3)他会計等への支出額	20,135,858	22.8%	11,386,042	0	5,874,336	2,525,836	349,644	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,841,767	6.6%	3,422,580	13,694	285,522	186,984	751,871	160,942	1,020,174	0		0
	小計	51,795,226	58.6%	15,922,461	594,524	24,133,833	4,306,799	2,255,300	2,588,842	1,992,394	1,073		0
4	(1)支払利息	753,365	0.9%								753,365		0
	(2)回収不能見込計上額	353,215	0.4%									353,215	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										0
	小計	1,106,580	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	753,365	353,215	0
経常行政コスト a	88,320,149		21,995,117	7,992,852	29,010,403	8,915,553	6,941,120	3,646,744	8,281,860	429,920	753,365	353,215	0
(構成比率)			24.9%	9.0%	32.8%	10.1%	7.9%	4.1%	9.4%	0.5%	0.9%	0.4%	0.0%

### 【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	1,251,761		294,021	72,611	162,432	373,402	12,502	0	119,051	0	50,565		0	167,177
2 分担金・負担金・寄附金 c	670,372		89,829	22,305	29,174	4,549	2,760	0	361,764	0	0		0	159,991
経常収益合計 (b + c) d	1,922,133		383,850	94,916	191,606	377,951	15,262	0	480,815	0	50,565		0	327,168
d/a	2.2%		1.7%	1.2%	0.7%	4.2%	0.2%	0.0%	5.8%	0.0%	6.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	86,398,016		21,611,267	7,897,936	28,818,797	8,537,602	6,925,858	3,646,744	7,801,045	429,920	702,800	353,215	0	△ 327,168

## 純資産変動計算書(普通会計)

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	543,752,040	246,210,117	301,005,033	△ 2,817,854	△ 645,256
純経常行政コスト	△ 86,398,016			△ 86,398,016	
一般財源					
地方税	16,890,820			16,890,820	
地方交付税	47,598,033			47,598,033	
その他行政コスト充当財源	7,519,136			7,519,136	
補助金等受入	99,969,327	78,134,281		21,835,046	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 14,098,074			△ 14,098,074	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
損失補償履行確定額	0				
損失補償等引当金繰入	110,179			110,179	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			91,713,832	△ 91,713,832	
公共資産処分による財源増				0	0
貸付金・出資金等への財源投入			9,883,171	△ 9,883,171	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 102,889,976	△ 4,939,800	107,829,776	
減価償却による財源増		△ 2,414,457	△ 8,505,136	10,919,593	0
地方債償還に伴う財源振替			4,908,177	△ 4,908,177	
資産評価替えによる変動額	△ 340,499				△ 340,499
無償受贈資産受入	7,277				7,277
その他	0		0	0	
期末純資産残高	615,010,223	219,039,965	394,065,277	2,883,459	△ 978,478

# 資金収支計算書(普通会計)

(自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,980,004
物件費	12,312,946
社会保障給付	10,877,327
補助金等	14,940,274
支払利息	753,365
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,073,210
その他支出	15,372,748
支出合計	74,309,874
地方税	16,899,335
地方交付税	47,598,033
国県補助金等	21,519,265
使用料・手数料	1,110,283
分担金・負担金・寄附金	285,421
諸収入	1,847,226
地方債発行額	2,468,200
基金取崩額	41,024,188
その他収入	3,561,573
収入合計	136,313,524
経常的収支額	62,003,650

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	105,553,683
公共資産整備補助金等支出	7,243,456
他会計等への建設費充当財源繰出支出	8,220,636
支出合計	121,017,775
国県補助金等	8,369,461
地方債発行額	7,763,300
基金取崩額	69,163,170
その他収入	122,095
収入合計	85,418,026
公共資産整備収支額	△ 35,599,749

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	682
貸付金	902,068
基金積立額	78,164,737
定額運用基金への繰出支出	275
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,149,200
地方債償還額	7,482,623
長期未払金支払支出	0
支出合計	90,699,585
国県補助金等	64,419,099
貸付金回収額	1,775,743
基金取崩額	857,345
地方債発行額	473,438
公共資産等売却収入	1,090,520
その他収入	1,691,361
収入合計	70,307,506
投資・財務的収支額	△ 20,392,079

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	6,011,822
期首歳計現金残高	43,786,473
期末歳計現金残高	49,798,295

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は40,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	292,039,056
地方債発行額	△ 10,704,938
財政調整基金等取崩額	△ 4,136,424
支出総額	△ 281,120,804
地方債償還額	7,482,623
財政調整基金等積立額	7,234,835
基礎的財政収支	10,794,348

**連結貸借対照表**  
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	338,170,714		①普通会計地方債	66,958,252
②教育	73,157,331		②公営事業地方債	50,467,539
③福祉	10,941,580		地方公共団体計	117,425,791
④環境衛生	64,857,717		(2) 関係団体	
⑤産業振興	77,625,438		①一部事務組合・広域連合地方債	7,842,054
⑥消防	7,971,030		②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	21,050,255		③第三セクター等長期借入金	6,800
⑧収益事業	0		関係団体計	7,848,854
⑨その他	0		(3) 長期未払金	1,500,786
有形固定資産計	593,774,065		(4) 引当金	13,632,019
(2) 無形固定資産	3,227		(うち退職手当等引当金)	13,521,540
(3) 売却可能資産	528,146		(うちその他の引当金)	110,479
公共資産合計	594,305,438		(5) その他	25,348,181
2 投資等			固定負債合計	165,755,631
(1) 投資及び出資金	7,223,728		2 流動負債	
(2) 貸付金	7,108,825		(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	178,386,220		①地方公共団体	10,752,817
(4) 長期延滞債権	2,734,999		②関係団体	867,024
(5) その他	1,047,169		翌年度償還予定額計	11,619,841
(6) 回収不能見込額	△ 1,325,294		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	300,000
投資等合計	195,175,647		(3) 未払金	2,559,491
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	93,663,398		(5) 賞与引当金	2,416,509
(2) 未収金	2,600,997		(6) その他	1,152,048
(3) 販売用不動産	13,188,556		流動負債合計	18,047,889
(4) その他	606,642		負 債 合 計	183,803,520
(5) 回収不能見込額	△ 172,223		純 資 産 合 計	715,564,935
流動資産合計	109,887,370		負債及び純資産合計	899,368,455
4 繰延勘定	0			
資 産 合 計	899,368,455			

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	18,883,220	千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	9,201,093	千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち59,462,123千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は113,305,559千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は289,118,546千円です。

連結行政コスト計算書

自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	13,497,362	9.8%	860,184	1,821,881	2,414,674	3,289,880	860,847	1,677,259	2,234,084	338,553			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,027,391	0.7%	277,002	51,516	132,493	261,815	35,314	150,236	109,343	9,672			0
(3)賞与引当金繰入額	2,412,980	1.8%	185,380	305,977	408,054	438,919	91,547	328,166	597,487	57,450			0
小計	16,937,733	12.3%	1,322,566	2,179,374	2,955,221	3,990,614	987,708	2,155,661	2,940,914	405,675			0
2 (1)物件費	15,969,270	11.6%	1,158,833	2,848,604	2,816,021	3,799,354	1,965,672	697,177	2,659,069	24,540			0
(2)維持補修費	2,384,389	1.7%	930,566	154,202	105,588	985,931	142,999	17,800	47,303	0			0
(3)減価償却費	16,330,676	11.9%	6,247,085	2,156,661	583,832	2,774,741	3,287,678	557,661	723,018	0			0
小計	34,684,335	25.2%	8,336,484	5,159,467	3,505,441	7,560,026	5,396,349	1,272,638	3,429,390	24,540	0		0
3 (1)社会保障給付	53,067,716	38.5%		374,129	52,680,450	13,137			0				0
(2)補助金等	22,600,782	16.4%	3,948,315	217,967	15,230,480	1,056,820	1,203,172	63,751	879,204	1,073			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,999,871	4.3%	3,579,208	13,694	285,522	186,984	751,871	160,942	1,021,650	0			0
小計	81,668,369	59.2%	7,527,523	605,790	68,196,452	1,256,941	1,955,043	224,693	1,900,854	1,073			0
4 (1)支払利息	1,946,454	1.4%									1,946,454		0
(2)回収不能見込計上額	579,971	0.4%										579,971	0
(3)その他行政コスト	2,012,537	1.5%	0	168	509,099	1,134,522	358,025	10,717	6	0			0
小計	4,538,962	3.3%	0	168	509,099	1,134,522	358,025	10,717	6	0	1,946,454	579,971	0
経常行政コスト a	137,829,399		17,186,573	7,944,799	75,166,213	13,942,103	8,697,125	3,663,709	8,271,164	431,288	1,946,454	579,971	0
(構成比率)			12.5%	5.8%	54.5%	10.1%	6.3%	2.7%	6.0%	0.3%	1.4%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	1,377,100		294,021	72,611	162,432	497,714	12,502	3,204	117,760	0	50,565		0	166,291
2 分担金・負担金・寄附金	20,588,310		136,386	22,365	19,892,517	4,744	3,694	0	368,613	0	0		0	159,991
3 保険料	7,475,889				7,475,889									
4 事業収益	17,204,191		12,365,438	2,778	0	3,690,427	1,145,548	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	1,311,080		110,748	16,693	97,472	827,696	258,440	0	31	0			0	
経常収益合計 b	47,956,570		12,906,593	114,447	27,628,310	5,020,581	1,420,184	3,204	486,404	0	50,565		0	326,282
b/a	34.8%		75.1%	1.4%	36.8%	36.0%	16.3%	0.1%	5.9%	0.0%	2.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	89,872,829		4,279,980	7,830,352	47,537,903	8,921,522	7,276,941	3,660,505	7,784,760	431,288	1,895,889	579,971	0	△ 326,282



## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	621,397,570	285,427,613	318,119,349		△ 4,412,148	△ 644,086
純経常行政コスト	△ 89,872,829				△ 90,584,079	
一般財源						
地方税	16,890,820				16,890,820	
地方交付税	47,598,033				47,598,033	
その他行政コスト充当財源	7,805,306				7,802,630	
補助金等受入	124,435,345	83,162,081			41,270,077	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 18,819,980				△ 18,819,980	
公共資産除売却損益	830				830	
投資損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	110,179				110,179	
基本財産評価益	117,262		62,539		54,723	
科目振替						
公共資産整備への財源投入	0		94,842,010		△ 94,842,010	
公共資産処分による財源増	0	0	0		0	
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	10,888,975		△ 10,888,975	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	△ 102,889,976	△ 5,492,238		108,382,214	
減価償却による財源増	0	△ 3,779,551	△ 10,898,669		14,678,220	
地方債償還に伴う財源振替	0		8,442,838		△ 8,442,838	
出資の受入・新規設立	37,953		△ 307,188		307,188	
資産評価替えによる変動額	△ 341,669					△ 341,669
無償受贈資産受入	7,277					7,277
その他	6,198,838	△ 202,380	7,915,305		△ 1,516,682	
期末純資産残高	715,564,935	261,717,787	423,572,921	0	7,588,202	△ 978,478

※一部事務組合で、内訳の作成が困難であったため、合計額と内訳の合計は一致しない場合があります。

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕  
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	17,572,597
物件費	14,452,323
社会保障給付	53,060,856
補助金等	22,231,182
支払利息	1,946,454
その他支出	18,681,552
支出合計	127,944,964
地方税	16,899,335
地方交付税	47,598,033
国県補助金等	41,162,890
使用料・手数料	1,235,672
分担金・負担金・寄附金	20,566,891
保険料	7,389,113
事業収入	16,069,539
諸収入	2,282,976
地方債発行額	2,671,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	38,266,882
その他収入	4,562,868
収入合計	198,705,799
経常的収支額	70,760,835

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	131,642,033
公共資産整備補助金等支出	7,401,560
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	139,043,593
国県補助金等	22,550,354
地方債発行額	11,613,217
長期借入金借入額	0
基金取崩額	69,163,170
その他収入	326,220
収入合計	103,652,961
公共資産整備収支額	△ 35,390,632

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	85,763
貸付金	902,068
基金積立額	71,532,130
定額運用基金への繰出支出	275
地方債償還額	16,500,991
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	3
収益事業純支出	0
その他支出	2,779,498
支出合計	91,800,728
国県補助金等	64,419,099
貸付金回収額	1,775,743
基金取崩額	862,740
地方債発行額	2,200,538
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,102,424
収益事業純収入	0
その他収入	8,195,665
収入合計	78,556,209
投資・財務的収支額	△ 13,244,519

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	22,125,684
期首資金残高	71,537,714
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	93,663,398

## 財務書類用語解説

### 【貸借対照表】

	用 語	解 説
資 産 の 部	有形固定資産	道路や公園、学校、公民館、体育館など長期間にわたり行政サービスを提供するための資産
	売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産などの売却が可能である資産
	投資及び出資金	第三セクターなどの外郭団体等に対する出資金や出えん金など
	貸付金	奨学資金貸付金や病院事業会計貸付金など
	その他特定目的基金	地域づくり基金、長寿社会対策基金、震災復興基金、東日本大震災復興交付金基金など、特定の目的に使用するために積み立てられた基金
	その他定額運用基金	道路用地取得基金や優良家畜導入資金貸付基金など、特定の目的のため定額の資金を運用する基金
	退職手当組合積立金	職員へ退職手当を支給するために、負担金として退職手当組合に積み立てている金額
	長期延滞債権	市税や貸付金、使用料などのうち、納付期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていない債権
	回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権、未収金のうち、過去の徴収実績等から将来回収不能となることを見込まれる金額
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するために設けられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるために積み立てられた基金
	歳計現金	年度末における歳計現金残高（当該年度の歳入から歳出を差し引いた金額）
未収金	市税や貸付金、使用料などのうち、納付期限から1年未満の債権	

用 語		解 説
負 債 の 部	地方債	地方債残高のうち翌々年度以降に返済が生じるもの
	長期未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの
	退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職すると仮定した場合の退職手当支給予定額
	損失補償等引当金	公的信用保証、制度融資等に係る損失補償債務で将来負担すべき可能性がある金額
	翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に返済すべきもの
	未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち支払いが済んでいない債務で翌年度に返済すべきもの
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当該年度負担相当分
純 資 産 の 部	公共資産等整備国県補助金等	行政サービスを提供するため資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額
	公共資産等整備一般財源等	行政サービスを提供するため資産を取得した財源のうち、国・県支出金、地方債以外の金額
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源（翌年度以降に自由に使用できる財源） ※退職手当引当金、臨時財政対策債償還元金などは、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」は通常ほとんどの団体でマイナス計上となる
	資産評価差額	売却可能資産として公正価値で評価した際の評価差額や寄附等により資産を無償で受贈した場合の評価額
注 記	他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る負担金・補助金等及びその財源内訳（本市の資産とはならないため貸借対照表には未計上）
	債務負担行為に関する情報	資産形成を伴わない債務負担行為の翌年度以降支出予定額（貸借対照表未計上分）
	普通会計の将来負担に関する情報	貸借対照表に計上している負債のほか、公営企業会計や一部事務組合等の負債に対する将来普通会計の負担が見込まれる債務

【行政コスト計算書】

用 語		解 説
人にかか るコスト	人件費	報酬、職員給、各種手当等の合計から退職手当及び前年度賞与引当金を控除した金額
	退職手当引当金繰入等	当該年度に新たに引当金として繰り入れた金額
	賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち当該年度負担相当分
物にかか るコスト	物件費	各種公共施設の維持管理、行政サービス提供に伴う事務費などの経費
	維持補修費	各種公共施設、道路などの維持修繕等に要する経費
	減価償却費	有形固定資産（土地を除く）が経年劣化等に伴ない、価値が減少したと想定される金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	社会保障給付	児童手当や児童扶養手当の支給、生活保護などに要する経費
	補助金等	各種団体に対する負担金・補助金など
	他会計への支出額	下水道事業特別会計や国民健康保険事業特別会計などの他会計への繰出金
	他団体等への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
そ の 他 コ ス ト	支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
	回収不能見込計上額	貸付金や長期延滞債権、未収金のうち、時効等により回収不能となった金額
	その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経 常 収 益	使用料	各種公共施設を利用した際に徴収する料金（調定額）
	手数料	戸籍や住民票、各種税証明の発行などの行政サービスの提供に対し徴収する料金（調定額）
	分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の発生額（調定額）
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料や手数料、分担金・負担金・寄附金などの経常収益を差し引いた金額

【純資産変動計算書】

用語		解説
表頭	公共資産等整備国県補助金等	行政サービスを提供するため資産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた金額
	公共資産等整備一般財源等	行政サービスを提供するため資産を取得した財源のうち、国・県支出金、地方債以外の金額
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源（翌年度以降に自由に使用できる財源）
	資産評価差額	売却可能資産として公正価値で評価した際の評価差額や寄附等により資産を無償で受贈した場合の評価額
表側	地方税	市民税、固定資産税、都市計画税など
	地方交付税	普通交付税、特別交付税
	その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など
	補助金等受入	資産整備のために充てられた国・県支出金
	臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
	災害復旧事業費	地震、台風などによって被害を受けた公共施設等を復旧するための経費
	損失補償等引当金繰入	貸借対照表に計上している損失補償等引当金のうち新たに引当金として積み上げた金額
	科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源構成の変動を計上するための項目
	公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために充てられた財源構成の変動
	公共資産処分による財源増	土地・建物の売却などによる財源構成の変動
	貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金に充てられた財源構成の変動
	貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金の回収等による財源構成の変動
	減価償却による財源増	減価償却による財源構成の変動
	地方債償還に伴う財源振替	地方債償還による財源構成の変動
	資産評価替えによる変動額	売却可能資産を評価した際に生じる、取得価格との差額など
	無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に計上した評価額

## 【資金収支計算書】

用 語	解 説
経常的収支の部	市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や公園、学校、公民館、体育館など貸借対照表の有形固定資産を形成するために収入、支出されるもの
投資・財務的収支の部	公営企業会計や第三セクター等への出資金・貸付金、地方債の元金償還のために収入、支出されるもの
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、市の財政が健全かどうかを表す指標。基礎的財政収支がマイナス(赤字)だと、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない」状態である。